

## 李登輝氏 台湾『国家』創造を

### 会長を務めるシンクタンクが理想の将来像提言

【台北 21日＝河崎真澄】台湾前総統の李登輝氏が会長を務める民間シンクタンクの「群策会」は21日、台湾の進むべき方向性を示した「台湾21世紀国家総目標」を策定した、と発表した。李氏は「台湾の国家としてのアイデンティティー（帰属意識）を確立すべきだ」と述べ、台湾住民の意識統一と理想の国家創造を提言した。台湾でここまで「国家」を意識した将来像が打ち出されたのは異例。国際社会の注目を集めそうだ。

論文にまとめられた「台湾21世紀国家総目標」では、中国と台湾の関係について、李氏が三年前に明らかにした中国との「二国論」や、陳水扁総統による今年8月の「一辺一国（台湾と中国はそれぞれが別の国）」発言よりも、一歩踏み込んだ内容となっている。

中国が政治原則に掲げる「一個中国（ひとつの中国）」は、「想像の社会であり実際には存在しない」と切り捨てた。李氏は「台湾は中国の一部ではなく、あくまで台湾は世界の一部」との考えを示した。李氏は国際社会に対し、「台湾はすでに独立した存在」との認識を共有するよう訴えたものといえる。

また、「国家アイデンティティー」では米国の歴史を引き合いに、「21世紀の台湾も太平洋の自由民主の移民国家としての歴史を作る使命がある」と強調した。中国大陸から渡ってきた漢民族や南方から渡ってきた先住民など、多民族が共存する“新世界”を創造する理想を掲げた。

台湾の住民は、出身地や民族、年代によって教育内容や政治背景が大きく異なるため、帰属意識もバラバラになる特殊性を持っている。このため、中国と台湾の関係を問う意識調査でも、「台湾本土派」「中台統一派」「現状維持派」が拮抗。住民の国家認識ギャップが大きく、台湾社会の脆弱さにつながっている。

今月七日に行われた台北市長選でも、「中台統一派」とされる国民党の馬英九現市長が、「台湾本土派」の民進党候補を大差で抑えて再選されるなど、“揺り戻し”現象もみえ始めていることから、危機感を抱く李氏など「台湾本土派」が行動に乗り出した格好だ。

民間シンクタンク「群策会」は、台湾優先の理念を共有する人々で構成する政策提言集団として、李氏を中心に昨年12月に発足している。